# 第３７回定時社員総会議案

２０２３年５月２５日
於　霞山会館　霞が関コモンゲート西館

一般社団法人ダム・堰施設技術協会

# 第３７回 定時社員総会次第

１．開　　会

２．議事録署名人の選出

３．議　　事

１号議案　２０２２年度事業報告について　　（報告事項）

２号議案　２０２２年度決算報告について　　（承認事項）

監　査　報　告

３号議案　２０２３年度事業計画について　　（報告事項）

４号議案　２０２３年度収支予算について　　（報告事項）

５号議案　任期満了に伴う役員の選任について　　（決議事項）

６号議案　その他

４．閉　　会

第１号議案

２０２２年度 事業報告について

（報告事項）

# ２０２２（令和４）年度事業報告

定款第４条(事業)に基づき、2022（令和 4）年度の事業を次のとおり行った。

１．施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業

（１）限界状態設計法の調査・検討（新規）

（２）設備の品質・信頼性向上のための調査・検討（継続）

（３）ダムゲートに関する新技術の調査（継続）

（４）ゴム堰のゴム袋体寿命調査および補修塗装の効果検証（継続）

（５）保管技術資料の整理（継続）

２．施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業

（１）協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討（継続）

（２）技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進（継続）

３．施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業

（１）ダムゲート設備等の調査（継続）

４．施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業

（１）ダム・堰施設現場研修会の開催

（２）第 55 回ダム技術講演討論会の開催（共催）

（３）研修講師の派遣

（国土交通省国土交通大学校・東北地方整備局・北陸地方整備局・九州地方整備局（新規)、静岡県）

５．施設等に関する機関誌等出版物の発行事業

（１）機関誌「取水と制水」No.67 号の発行

（２）協会ホームページの作成・運営

（３）協会発行図書の販売

６．施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業

（１）受託業務：国土交通省より 2 件を受託

（２）受託研究：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第 2 期「国家レジリエンス（防災・減災）の強化（5 箇年計画の最終年次）

研究開発課題：スーパー台風被害予測システムの開発

研　究　題　目：・施設管理者の異なる水門等の開閉状況の一元監視システムの構築

・動力源喪失時等を対象とした危機管理操作に対応した新たな水門操作技術の開発

７．政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業

（１）公的機関の各種委員会等への委員等としての参画

（２）水環境保全に係る各種行事(所管：国土交通省他)への協賛等

（３）国土交通省関係部署等との意見交換会の開催

（国土交通本省、北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、(独法)水資源機構）

８．その他事業

（１）定時社員総会の開催

（２）理事会の開催

（３）運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会等の開催

（４）賀詞交歓会の実施

（５）継続学習制度への学習プログラム申請と受講証明書の発給

以上

# 2022（令和 4）年度事業報告の附属明細書

## 【１．施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業】

### １．専門部会活動

ダム・堰等施設の信頼性、耐久性、安全性の確保・向上を図る観点から、以下の調査研究を協会専門部会が主体となり実施。

１）限界状態設計法の調査・検討（新規）:〔基準検討部会〕

各種基準の性能規定化に伴い、他業種。他分野の技術基準・示方書では限界状態設計法への移行が進展。水門設備における限界状態設計法の適用に関して、過去の部会での検討内容、道路橋示方書の改訂概要、海外における水門の限界状態設計法を共有。

２）設備の品質・信頼性向上のための調査検討（継続）:〔技術検討部会〕

ゲート設備故障事例等の実態を調査分析し、技術基準や設計要領等への反映およびゲート設備の品質・信頼性向上への貢献に資することを目的に継続実施。併せて、故障率算定のためダム・堰・水門および樋門設備納入実績調査を継続実施。見直しを行った「納入実績調査票」を用いて、協会会員各社に 2021 年度および 2022 年度の調査を依頼し回収。

３）ダムゲートに関する新技術の調査（継続）:〔技術検討部会〕

「リーン二相系ステンレス鋼」の製造メーカと製造実態に関する質疑・打合せを実施。また、DX/BIM/CIM について、各社の対応状況や国土交通大学校での講義事例などを調査。

４）ゴム堰のゴム袋体寿命調査と補修塗装の効果検証（継続）:〔ゴム堰・SR 堰部会〕

ゴム堰のゴム袋体について、強度保持率などの経年変化を調査し、寿命推定のためのデータ収集を継続実施。延命措置（補修塗装）の効果検証と施工技術（塗装の種類を含む）の確立を図ることを目的に、既設ゴム堰の調査と新規施工分調査を継続実施。40 年経過したゴム堰から試験サンプルを採取し、引張強さの強度保持率、接着力の強度保持率を調査。

### ２．保管技術資料の整理（継続）:〔基準検討部会〕

協会に長年蓄積されている技術資料について、将来の保管の便宜並びに関係者の有効活用に資するため、資料の電子データ化を 2010 年度から継続実施。具体的には、過去の協会発行技術基準の検討資料および各種要領への質問･回答資料の整理･データ化に向けた作業を継続実施。

## 【２．施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業】

### １．協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討

・協会発行の技術基準および各種要領に関する外部からの質問・問合せへのフォローアップを行うことで、現状との適合性を調査・検討。（継続）:〔基準検討部会〕

・設計基準改定に伴う設計要領等の見直しとして､｢水門･樋門ゲート設計要領(案)｣(H13.12)の見直しの必要性を検討。（継続）:〔基準検討部会〕

・「ゲート用計測機器・制御機器 選定マニュアル（案）」二次案を作成。（継続）:〔制御検討部会〕

・「ゴム引布製起伏堰・鋼製起伏堰（ゴム袋体支持式）点検・整備要領（案）」原稿を概成。（継続）:〔ゴム堰・SR 堰部会〕

・「ダム用ゲート設備等点検・整備の手引き（案）」原稿を概成。（継続）:〔維持管理部会〕

**２．技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進**

協会出版図書はもとよりダム・堰等施設に関する外部からの技術事項の問合せに対し、基準検討部会の協力を得て回答し、出版図書ならびにダム・堰等施設への理解・普及を促進。質問内容に応じて各々公開の要否を検討し、正誤表対応する内容についてはその都度協会 HP に公表。（継続）:〔事務局〕

**３．協会出版図書の引用転載**

協会出版図書の引用転載の申出については、その都度違法性が無ければ承諾書にて回答。（継続）:〔事務局〕

## 【３．施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業】

**１．ダムゲート設備等の調査**

・ゲート総覧第Ⅶ巻用設備調査（継続）:〔技術検討部会〕

・ゴム堰・SR 堰実績調査（継続）:〔ゴム堰・SR 堰部会〕

## 【４．施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業】

**１．2022 年度現場研修会**

１）開催日：10 月 17 日（月）～18 日（火）

２）場所：いずれも東北地方整備局管内

・成瀬ダム工事事務所（成瀬ダム本体工事建設現場）

・北上川ダム統合管理事務所（四十四田ダム管理状況及び再生事業計画）

３）参加者：協会会員企業より 20 名　および協会事務局 2 名　計 22 名

４）特記事項：新型コロナ感染症対策として、直前に PCR 検査を実施、マイクロバス 2 台に分乗、懇親会はなし。

**２．第 55 回ダム技術講演討論会**

(一社)日本大ダム会議と共催にて「第 55 回ダム技術講演討論会」を開催。

・開催日：2022 年 11 月 8 日（火）

・場　所：日本橋社会教育会館（東京都中央区日本橋人形町 1-1-17）

・開催方法：新型コロナウイルス感染拡大防止対応の観点から、会場受講（80 名制限）および WEB 受講の併用。

・受講者等：190 名（内訳：会場 58 名、WEB 102 名、講師・事務局 30 名）

・協会会員活動報告として 1 テーマ 2 題の講演発表

演　題：川上ダムゲート設備工事報告

講　師：森尾　典悟 氏（豊国工業(株)）

～ 常用洪水吐き設備　～

赤山　豊　氏（西田鉄工(株)）

～ 選択取水設備・利水放流設備および流入水バイパス放流設備 ～

・継続学習制度受講証明書（3.9 ユニット）の発給および受講料徴収等は(一社)日本大ダム会議にて実施。

## ３．国土交通省等職員研修への講師派遣

１）国土交通省国土交通大学校

①令和 4 年度専門課程　施工企画【建設機械・機械設備】（基本コース）研修

開催日：2022 年 11 月 17 日（木）

講義名：水門設備の設計［概論］［設計演習］、水門設備の施工

講　師：協会技術委員　知振 泰司 氏（(株)IHI インフラシステム）

②令和 4 年度専門課程　施工企画【建設機械・機械設備】（専門コース）研修

開催日：2022 年 12 月 8 日（木）

講義名①：機械設備の BIM/CIM 活用実践

講　師①：協会技術委員　大澤　信哉　氏（(株)IHI インフラシステム）

講義名②：受発注者間のパートナーシップ（水門設備）

講　師②：協会職員

２）国土交通省東北地方整備局

①機械技術Ⅱ研修

開催日：2022 年 11 月 15 日（火）

講義名：水門設備の維持管理

（「水門設備の管理と不具合事例のポイント」「ICT 技術の活用」）

講　師：協会技術委員　渡辺　友和 氏、山村　哲矢 氏（(株)IHI インフラ建設）

３）国土交通省北陸地方整備局

①令和 4 年度機械技術（施工企画）研修

開催日：2022 年 8 月 3 日（水）

講義名：ゲート設備の維持管理及び危機管理

講　師：協会技術委員　清水　裕輔 氏（(株)IHI インフラ建設）

４）国土交通省九州地方整備局（中国地方整備局、四国地方整備局と合同）

①機械技術（初級）研修

開催日：2022 年 11 月 28 日（月）、29 日（火）

講義名①：機械設備における基礎的な操作制御回路に関する技術基礎の習得

講　師①：協会技術委員　平井　健二 氏（(株)IHI インフラ建設）

講義名②：河川用及びダム用ゲート設備の計画・設計・維持管理に関する技術基礎の習得

講　師②：協会技術委員　岡松　広忠 氏（(株)IHI インフラシステム）

５）静岡県

①令和４年度電気および機械設備工事の設計・施工管理研修

開催日：2022 年 11 月 25 日（金）
講義名：水門設備工事のチェックポイント（設計ミスへの対応、点検業務の留意点）
講　師：協会技術委員　横山　慎　氏（(株)IHI インフラシステム）

## 【５．施設等に関する機関誌等出版物の発行事業】

### １．機関誌「取水と制水」第 67 号（2023 年 3 月発刊）

構成は、巻頭言、横瀬川ダム特集（建設事業の概要／ダム本体建設工事／取水放流設備他／ダム管理用制御処理設備設置工事、工事記録 6 件）、小石原川ダム特集（建設事業の概要／ダム本体建設工事／導水施設建設工事／利水放流トンネル工事／取水放流設備工事／管理用制御設備工事、工事記録 6 件）、技術資料 4 件（横瀬川ダム洪水吐きの水理設計／川上ダムゲート設備関係報告 2 件／危機管理型水門管理システム開発研究(第 3 報)）並びに協会ニュース（2022 年現場研修会報告、協会活動状況等）からなっている。協会事務局においても一部執筆および校正確認等を行った。

１）巻 頭 言：国土交通省水管理・国土保全局　岡村局長
２）特集ダム：・国土交通省四国地方整備局　横瀬川ダム
　　・独立行政法人水資源機構　小石原川ダム

（特集ダム選定経緯）

事務局で候補地を選定し、7 月 7 日開催第 52 回広報委員会にて審議を行い、7 月 19 日開催第 60 回運営委員会にて了承された。横瀬川ダムについては、国土交通省水管理・国土保全局治水課に申し入れを行い、施設管理機関の承諾等を受けた。また小石原川ダムについては、独立行政法人水資源機構本社に申し入れを行い、施設管理機関の承諾等を受けた。その後、それぞれの施設管理機関および水門設備会社並びに工事施工会社等に執筆依頼を行った。

（横瀬川ダムの概要）

横瀬川ダムは、高知県西南部を流れる中筋川の支川横瀬川に建設された、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保を目的とする多目的ダムで、堤高 72.1m、総貯水容量 7,300,000m$^3$ である。事業実施中であった中筋川ダムと併せて、中筋川総合開発事業として平成 2 年 6 月に建設事業に着手した。平成 15 年に建設工事に着手し、令和 2 年 5 月に試験湛水が終了し、同 6 月より管理を開始している。清流四万十川の支川に位置することもあり、側水路減勢方式、購入骨材の採用、山林保全措置制度の活用、湿地・水田環境の整備など様々な環境に配慮した対策が行われているダムである。取水放流設備他としては、取水ゲートおよび底部ゲート各 1 門、放流管 1 条、放流主・副ゲート各 1 門、オリフィスゲート 2 門、堤内仮排水路閉塞ゲート 1 門、逆流防止ゲート 1 門がある。

（小石原川ダムの概要）

小石原川ダムは、九州最大の一級河川筑後川の支川小石原川に建設された、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給を目的とする多目的ダムで、堤高 139m、総貯水容量 40,000,000m$^3$ である。平成 4 年度から実施計画調査を開始し、平成 18 年 3 月に事業実施計画の認可を受けて事業が進められた。本体工事期間中に平成 29 年 7

月九州北部豪雨が発生するなど度々豪雨被害に見舞われたが、平成元年 12 月に試験湛水を開始し、令和 2 年 4 月より管理開始、令和 3 年 10 月のダム完成検査合格をもって本格運用を開始している。事業の特徴としては、小石原川ダムおよび流域外の佐田川から導水する木和田導水路を建設し、江川ダム、寺内ダムと併せて 3 つのダムを一つの貯水池として運用する「三ダム総合運用」を行い、水を活用する計画となっている。取水放流設備としては、選択取水ゲート、利水放流設備（主・副ゲート、放流管）がある。

3）技術資料：・横瀬川ダム洪水吐きの水理設計
・SIP 危機管理型水門管理システムの開発（第 3 報）　ほか

4）協会ニュース：・現場研修会報告
・協会活動状況　ほか

5）配　布：

広く技術情報を提供するため、2023 年 3 月中旬に関係省庁（出先機関を含む）、地方公共団体、独立行政法人、学術機関、会員および関係先に約 1,000 冊を無料で配布。また、国会図書館にも納本（ISSN 0911-8241）し、不特定多数者に技術情報等を提供。

### ２．協会ホームページの作成・運営

協会出版図書正誤表、協会パンフレット、講習会開催案内等を随時更新掲載。
会員向けに随時「協会ニュース」を発信。

### ３．協会発行図書の販売

2022 年度（4 月～3 月）の本会出版図書の販売；　709 冊、約 996 万円

## 【６．施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業】

### １．受託業務

2022 年度は国土交通省より 2 件を受託。いずれも他社とのジョイント V。

① 国土交通省関東地方整備局より 1 件を、(公財)河川財団・(一社)ダム・堰施設技術協会・(一社)河川ポンプ施設技術協会・(株)パスコ設計共同体で受託

② 国土交通省総合政策局より 1 件を、日本工営(株)・(一社)ダム・堰施設技術協会共同提案体で受託

### ２．受託研究

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」（2018 年度より 5 箇年計画の最終年次）

研究開発課題：スーパー台風被害予測システムの開発
～危機管理型水門管理システムの開発～

研究題目：・施設管理者の異なる水門等の開閉状況の一元監視システムの構築
・動力源喪失時等を対象とした危機管理操作に対応した新たな水門操作技術の開発

実施内容：・現地実証実験（水資源機構琵琶湖開発総合管理所の樋門・樋管を借りて 2022 年 10 月まで実施）

・危機管理型水門遠隔監視・操作システム導入ガイドライン（案）を策定し、2023 年 3 月に協会 HP 上で公開

協会体制：「革新的水門管理システム研究会／同研究幹事会」（会員より構成）

共同研究開発機関：(国研)土木研究所、(一社)建設電気技術協会、(一財)沿岸技術研究センター、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(国研)水産研究・教育機構、筑波大学

## 【７．政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業】

### １．公的機関の各種委員会等への委員等としての参画

１）水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会および作業部会

・主　催：国土交通省水管理・国土保全局　水資源部水資源計画課

・委　員：協会職員

２）BIM/CIM 導入推進委員会　基準・国際検討 WG

・主　催：国土交通省大臣官房　技術調査課

・関係団体委員等：協会職員

（※BIM/CIM 導入に関連して、公共事業企画調整課／国土技術政策総合研究所と協会会員との意見交換会を別途開催（12 月 1 日）。このほか活用ガイドライン等改訂に対する関係団体への意見照会に対応。）

３）社会資本整備審議会 河川分科会 河川機械設備小委員会（※6 月終了）

・主　催：国土交通省総合政策局

・委　員：協会企画委員長

４）現地事務所設置の技術検討委員会

・主　催：国土交通省東北地方整備局および独立行政法人水資源機構

・委　員：協会技術委員、協会職員

５）ICOLD 技術展示企画運営委員会

・主　催：一般社団法人日本大ダム会議

・オブザーバ：協会職員

### ２．水環境保全に係る各種行事への協賛等

１）水の週間　　主催：水の週間実行委員会　後援：国土交通省他

２）森と湖に親しむ旬間　主催：国土交通省他　　後援：日本河川協会他多数法人

### ３．国土交通省関係部署等との意見交換会

・総合政策局公共事業企画調整課　　2022 年 4 月 26 日（火）……2021 年度分

協会出席者　：　対面 7 名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 29 名

・総合政策局公共事業企画調整課　　2023 年 3 月 6 日（火）

協会出席者　：　対面 8名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 31名

・北海道開発局　　2023年 1月25日（水）

協会出席者　：　対面 7名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 19名

・東北地方整備局　　2022年12月19日（月）

協会出席者　：　対面 8名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 29名

・関東地方整備局　　2023年 2月13日（月）

協会出席者　：　対面 7名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 28名

・北陸地方整備局　　2022年12月 6日（火）

協会出席者　：　対面 7名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 23名

・中部地方整備局　　2022年12月15日（木）

協会出席者　：　対面 8名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 27名

・中国地方整備局　　2023年 1月16日（月）

協会出席者　：　対面 7名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 23名

・四国地方整備局　　2022年12月14日（水）

協会出席者　：　対面 7名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 20名

・九州地方整備局　　2023年 2月 8日（水）

協会出席者　：　対面 7名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 26名

・(独法)水資源機構　2022年 5月19日（木）　……2021年度分

協会出席者　：　対面 8名（運営委員長・企画委員会、協会職員）、WEB 24名

※新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため：「対面」、「WEB」併用

## 【８．その他事業】

### １．第36回定時社員総会

・開催日：　2022年 5月26日（木）

・場　所：　霞山会館

・議　案：　①　2021年度事業報告について（報告事項）

②　2021年度決算報告について（承認事項）

③　監査報告

④　2022年度事業計画について（報告事項）

⑤　2022年度収支予算について（報告事項）

⑥　辞任に伴う役員の一部改選について（決議事項）

⑦　その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

### ２．理事会

１）第65回理事会

・開催日：　2022年 5月10日（火）

・場　所：　霞山会館

・議　題：　①　2021年度の事業報告及び決算報告について（各委員長より活動報告）

② 2022 年度の事業計画及び収支予算について
③ 会長及び専務理事の職務執行の状況報告について
④ 辞任に伴う役員の一部改選について
⑤ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

2）第 66 回理事会

・開催日： 2022 年 5 月 26 日（木）
・場 所： 霞山会館
・議 題： ① 辞任に伴う役員（副会長）改選について

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

3）第 67 回理事会

・開催日： 2023 年 1 月 6 日（金）
・場 所： 霞山会館
・議 題： ① 次期第 37 回定時社員総会等の開催について
② 会長及び専務理事の職務執行の状況報告について
③ 2022 年度上期事業報告について
④ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

## ３．委員会等開催状況（運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会）

1）運営委員会 3 回（4 月、7 月、11 月）
2）広報委員会 2 回（7 月、11 月）
3）企画委員会 5 回（4 月、6 月、7 月、9 月、11 月）
4）技術委員会 1 回（4 月） ほかメール会議 1 回
5）基準検討部会 1 回（1 月）
6）技術検討部会 3 回（5 月、9 月、3 月）
7）制御検討部会 4 回（5 月、8 月、10 月、1 月）
8）ゴム堰・SR 堰部会 4 回（6 月、9 月、1 月、3 月）
9）維持管理部会 7 回（5 月、7 月、8 月、9 月、10 月、12 月、2 月）

## ４．賀詞交歓会

・開催日： 2023 年 1 月 6 日（金）
・場 所： 霞山会館

## ５．継続学習制度受講証明書（CPDS）発給

発給対象：技術委員会／専門部会、革新的水門管理システム研究会／研究幹事会、現場研修会、ダム技術講演討論会、取水と制水（執筆）、等
発 給 数：31 件（128 ユニット）を発給

６．説明会等開催案内の情報提供

国土交通省からの制度説明会等の案内

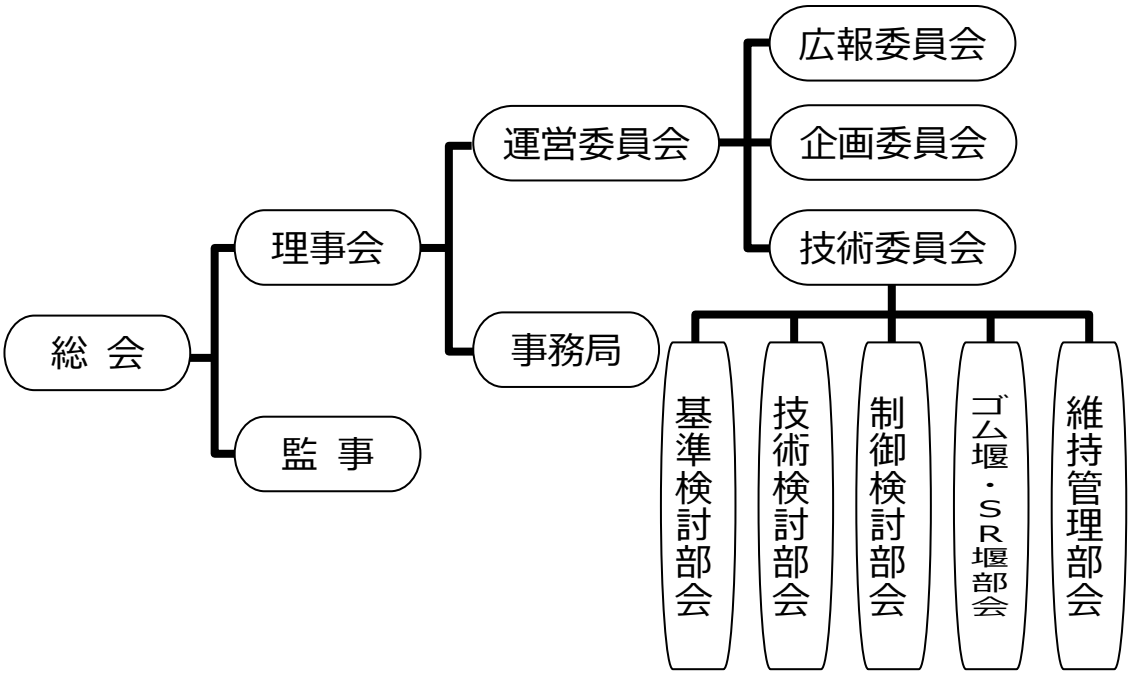
・ 7 月「単品スライド条項の運用マニュアルの説明会」……　近畿地整、北陸地整、ほか

・12 月「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業等の賃上げ実績の確認方法等説明会」……　本省、近畿地整、中国地整、ほか

・ 3 月「BIM/CIM 原則適用外部向け説明動画の公開」……　本省、中国地整

以　上

（参考）　協会組織図



第２号議案

２０２２年度 決算報告について

（承認事項）

2022年 度 貸 借 対 照 表
2023年 3 月 31 日 現 在

（単位:円）

| 科　　目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ. 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 94,669,875 | 78,153,531 | 16,516,344 |
| 未収入金 | 21,813,000 | 42,325,024 | △ 20,512,024 |
| 棚卸商品 | 13,223,193 | 16,897,128 | △ 3,673,935 |
| 立替金 | 562,142 | 637,861 | △ 75,719 |
| 流動資産合計 | 130,268,210 | 138,013,544 | △ 7,745,334 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1)特定資産 | | | |
| 退職給付引当預金 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 |
| 技術基準要領等改訂引当預金 | 9,500,000 | 9,500,000 | 0 |
| 周年記念事業引当預金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 技術研究開発及び技術資料電子化引当預金 | 16,000,000 | 16,000,000 | 0 |
| 広報活動等引当預金 | 9,500,000 | 9,500,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 60,000,000 | 60,000,000 | 0 |
| (2)その他固定資産 | | | |
| 建物付属設備 | 3 | 5 | △ 2 |
| 什器備品 | 6 | 6 | 0 |
| 電話加入権 | 225,900 | 225,900 | 0 |
| 保証金 | 2,779,872 | 2,779,872 | 0 |
| その他固定資産合計 | 3,005,781 | 3,005,783 | △ 2 |
| 固定資産合計 | 63,005,781 | 63,005,783 | △ 2 |
| 資産合計 | 193,273,991 | 201,019,327 | △ 7,745,336 |
| Ⅱ. 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 0 | 23,794,324 | △ 23,794,324 |
| 未払消費税 | 862,800 | 2,614,100 | △ 1,751,300 |
| 未払法人税等 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 前受金 | 5,260,000 | 7,785,500 | △ 2,525,500 |
| 預り金 | 157,310 | 153,542 | 3,768 |
| 流動負債合計 | 6,350,110 | 34,417,466 | △ 28,067,356 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 10,786,200 | 8,956,600 | 1,829,600 |
| 固定負債合計 | 10,786,200 | 8,956,600 | 1,829,600 |
| 負債合計 | 17,136,310 | 43,374,066 | △ 26,237,756 |
| Ⅲ. 正味財産の部 | | | |
| 1. 一般正味財産 | 176,137,681 | 157,645,261 | 18,492,420 |
| （うち特定資産への充当額） | （ 60,000,000 ） | （ 60,000,000 ） | 0 |
| 正味財産合計 | 176,137,681 | 157,645,261 | 18,492,420 |
| 負債及び正味財産合計 | 193,273,991 | 201,019,327 | △ 7,745,336 |

2022年 度 貸 借 対 照 表 内 訳 表

2023年 3 月 31 日 現 在

（単位：円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 受託研究事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ．資産の部 | | | | | | |
| 1．流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 91,916,243 | | 2,753,632 | | | 94,669,875 |
| 未収入金 | 253,000 | 21,560,000 | | | | 21,813,000 |
| 棚卸商品 | | 13,223,193 | | | | 13,223,193 |
| 立替金 | | | | 562,142 | | 562,142 |
| 流動資産合計 | 92,169,243 | 34,783,193 | 2,753,632 | 562,142 | 0 | 130,268,210 |
| 2．固定資産 | | | | | | |
| （1）特定資産 | | | | | | |
| 退職給付引当預金 | 15,000,000 | | | | | 15,000,000 |
| 技術基準要領等改訂引当預金 | 9,500,000 | | | | | 9,500,000 |
| 周年記念事業引当預金 | 10,000,000 | | | | | 10,000,000 |
| 技術研究開発及び技術資料電子化引当預金 | 16,000,000 | | | | | 16,000,000 |
| 広報活動等引当預金 | 9,500,000 | | | | | 9,500,000 |
| 特定資産合計 | 60,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,000,000 |
| （2）その他固定資産 | | | | | | |
| 建物付属設備 | | | | 3 | | 3 |
| 什器備品 | | | | 6 | | 6 |
| 電話加入権 | | | | 225,900 | | 225,900 |
| 保証金 | | | | 2,779,872 | | 2,779,872 |
| その他固定資産合計 | 0 | 0 | 0 | 3,005,781 | 0 | 3,005,781 |
| 固定資産合計 | 60,000,000 | 0 | 0 | 3,005,781 | 0 | 63,005,781 |
| 資産合計 | 152,169,243 | 34,783,193 | 2,753,632 | 3,567,923 | 0 | 193,273,991 |
| Ⅱ．負債の部 | | | | | | |
| 1．流動負債 | | | | | | |
| 未払消費税 | | 862,800 | | | | 862,800 |
| 未払法人税等 | | 70,000 | | | | 70,000 |
| 前受金 | | | | 5,260,000 | | 5,260,000 |
| 預り金 | | | | 157,310 | | 157,310 |
| 流動負債合計 | 0 | 932,800 | 0 | 5,417,310 | 0 | 6,350,110 |
| 2．固定負債 | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 4,449,308 | 3,640,342 | | 2,696,550 | | 10,786,200 |
| 固定負債合計 | 4,449,308 | 3,640,342 | 0 | 2,696,550 | 0 | 10,786,200 |
| 負債合計 | 4,449,308 | 4,573,142 | 0 | 8,113,860 | 0 | 17,136,310 |
| Ⅲ．正味財産の部 | | | | | | |
| 1．一般正味財産 | 147,719,935 | 30,210,051 | 2,753,632 | △ 4,545,937 | 0 | 176,137,681 |
| （うち特定資産への充当額） | ( 60,000,000 ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( 60,000,000 ) |
| 正味財産合計 | 147,719,935 | 30,210,051 | 2,753,632 | △ 4,545,937 | 0 | 176,137,681 |
| 負債及び正味財産合計 | 152,169,243 | 34,783,193 | 2,753,632 | 3,567,923 | 0 | 193,273,991 |

# 2022年度正味財産増減計算書（損益計算書）
2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ．一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| （1）経常収益 | | | |
| ①特定資産運用益 | （ 1,720 ） | （ 120,775 ） | （ △ 119,055 ） |
| 特定資産受取利息 | 1,720 | 120,775 | △ 119,055 |
| ②受取会費 | （ 53,710,000 ） | （ 51,610,000 ） | （ 2,100,000 ） |
| 1種会員受取会費 | 33,000,000 | 30,900,000 | 2,100,000 |
| 2種会員受取会費 | 16,200,000 | 16,200,000 | 0 |
| 3種会員受取会費 | 4,500,000 | 4,500,000 | 0 |
| 賛助会員受取会費 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| ③事業収益 | （ 44,124,092 ） | （ 76,986,271 ） | （ △ 32,862,179 ） |
| 出版事業収益 | 9,386,690 | 18,506,510 | △ 9,119,820 |
| 図書送料収益 | 267,857 | 714,056 | △ 446,199 |
| 調査研究事業収益 | 21,560,000 | 41,098,000 | △ 19,538,000 |
| 研修会収益 | 600,000 | 0 | 600,000 |
| 受託研究事業収益 | 12,309,545 | 16,667,705 | △ 4,358,160 |
| ④雑収益 | （ 797,880 ） | （ 932,267 ） | （ △ 134,387 ） |
| その他収入 | 797,880 | 932,267 | △ 134,387 |
| 経常収益計 | 98,633,692 | 129,649,313 | △ 31,015,621 |
| （2）経常費用 | | | |
| ①事業費 | （ 64,208,256 ） | （ 82,607,217 ） | （ △ 18,398,961 ） |
| 給料手当 | 19,966,493 | 21,103,460 | △ 1,136,967 |
| 通勤交通費 | 864,840 | 946,111 | △ 81,271 |
| 退職給付費用 | 1,372,200 | 1,411,950 | △ 39,750 |
| 福利厚生費 | 3,814,347 | 4,139,518 | △ 325,171 |
| 図書販売原価 | 3,673,935 | △ 3,982,196 | 7,656,131 |
| 旅費交通費 | 2,836,021 | 1,464,592 | 1,371,429 |
| 通信運搬費 | 1,559,571 | 2,466,364 | △ 906,793 |
| 減価償却費 | 2 | 103,838 | △ 103,836 |
| 協力賛助金 | 295,000 | 292,100 | 2,900 |
| 消耗品費 | 830,613 | 425,927 | 404,686 |
| 修繕費 | 0 | 114,675 | △ 114,675 |
| 行事費 | 2,001,342 | 456,107 | 1,545,235 |
| 印刷製本費 | 2,751,658 | 11,151,691 | △ 8,400,033 |
| 図書費 | 107,508 | 114,911 | △ 7,403 |
| 光熱水料費 | 407,430 | 322,905 | 84,525 |
| 賃借料 | 6,345,280 | 6,336,456 | 8,824 |
| 調査研究費（調査研究） | 1,451,177 | 15,980,888 | △ 14,529,711 |
| 調査研究費（受託研究） | 8,074,000 | 3,960,000 | 4,114,000 |
| 広報費 | 532,248 | 602,932 | △ 70,684 |
| 研修会費 | 1,222,981 | 0 | 1,222,981 |
| 会議費 | 398,669 | 259,271 | 139,398 |
| 事務用品費 | 124,128 | 198,140 | △ 74,012 |
| 租税公課 | 2,832,600 | 4,513,840 | △ 1,681,240 |
| 業務委託費 | 1,497,600 | 8,867,800 | △ 7,370,200 |
| 雑費 | 1,248,613 | 1,355,937 | △ 107,324 |
| ②管理費 | （ 15,863,016 ） | （ 15,986,098 ） | （ △ 123,082 ） |
| 給料手当 | 8,144,007 | 8,987,540 | △ 843,533 |
| 通勤交通費 | 288,280 | 315,369 | △ 27,089 |
| 退職給付費用 | 457,400 | 470,650 | △ 13,250 |
| 福利厚生費 | 1,271,450 | 1,379,839 | △ 108,389 |
| 会議費 | 132,890 | 86,424 | 46,466 |
| 旅費交通費 | 713,851 | 79,527 | 634,324 |
| 通信運搬費 | 443,932 | 717,333 | △ 273,401 |

2022年度正味財産増減計算書（損益計算書）
2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 減価償却費 | 0 | 34,613 | △ 34,613 |
| 消耗品費 | 271,451 | 96,143 | 175,308 |
| 修繕費 | 0 | 38,225 | △ 38,225 |
| 行事費 | 667,113 | 152,036 | 515,077 |
| 渉外費 | 8,392 | 57,675 | △ 49,283 |
| 印刷費 | 702,962 | 776,334 | △ 73,372 |
| 図書費 | 35,836 | 38,303 | △ 2,467 |
| 光熱水料費 | 128,374 | 98,999 | 29,375 |
| 賃借料 | 2,115,093 | 2,112,152 | 2,941 |
| 事務用品費 | 40,431 | 66,047 | △ 25,616 |
| 租税公課 | 13,200 | 15,800 | △ 2,600 |
| 雑費 | 428,354 | 463,089 | △ 34,735 |
| 経常費用計 | 80,071,272 | 98,593,315 | △ 18,522,043 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 18,562,420 | 31,055,998 | △ 12,493,578 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 18,562,420 | 31,055,998 | △ 12,493,578 |
| 2．経常外増減の部 | | | |
| （1）特別利益 | | | |
| 特別利益計 | 0 | 0 | 0 |
| （2）特別損失 | | | |
| 特別損失計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 18,562,420 | 31,055,998 | △ 12,493,578 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 18,492,420 | 30,985,998 | △ 12,493,578 |
| 一般正味財産期首残高 | 157,645,261 | 126,659,263 | 30,985,998 |
| 一般正味財産期末残高 | 176,137,681 | 157,645,261 | 18,492,420 |
| Ⅱ．正味財産期末残高 | 176,137,681 | 157,645,261 | 18,492,420 |

2022年度正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 受託研究事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | | | | |
| 1．経常増減の部 | | | | | | |
| （1）経常収益 | | | | | | |
| 特定資産運用益 | 1,720 | | | | | 1,720 |
| 受取会費等 | | | | 53,710,000 | | 53,710,000 |
| 1種会員受取会費 | | | | 33,000,000 | | 33,000,000 |
| 2種会員受取会費 | | | | 16,200,000 | | 16,200,000 |
| 3種会員受取会費等 | | | | 4,500,000 | | 4,500,000 |
| 賛助会員受取会費 | | | | 10,000 | | 10,000 |
| 事業収益 | 600,000 | 31,214,547 | 12,309,545 | | | 44,124,092 |
| 出版事業収益 | | 9,386,690 | | | | 9,386,690 |
| 図書送料収益 | | 267,857 | | | | 267,857 |
| 調査研究事業収益 | | 21,560,000 | | | | 21,560,000 |
| 受託研究事業収益 | | | 12,309,545 | | | 12,309,545 |
| 研修会収益 | 600,000 | | | | | 600,000 |
| 雑収益 | 537,000 | 260,800 | 80 | | | 797,880 |
| その他収入 | 537,000 | 260,800 | 80 | | | 797,880 |
| 経常収益計 | 1,138,720 | 31,475,347 | 12,309,625 | 53,710,000 | 0 | 98,633,692 |
| （2）経常費用 | | | | | | |
| 事業費 | 29,180,351 | 24,323,929 | 10,703,976 | | | 64,208,256 |
| 給料手当 | 10,981,571 | 8,984,922 | | | | 19,966,493 |
| 通勤交通費 | 475,662 | 389,178 | | | | 864,840 |
| 退職給付費用 | 754,710 | 617,490 | | | | 1,372,200 |
| 福利厚生費 | 2,097,891 | 1,716,456 | | | | 3,814,347 |
| 図書販売原価 | | 3,673,935 | | | | 3,673,935 |
| 旅費交通費 | 1,177,854 | 963,699 | 694,468 | | | 2,836,021 |
| 通信運搬費 | 713,662 | 583,905 | 262,004 | | | 1,559,571 |
| 減価償却費 | 1 | 1 | | | | 2 |
| 協力賛助金 | 295,000 | | | | | 295,000 |
| 消耗品費 | 447,894 | 366,459 | 16,260 | | | 830,613 |
| 修繕費 | | | | | | 0 |
| 行事費 | 1,100,738 | 900,604 | | | | 2,001,342 |
| 印刷製本費 | 2,421,000 | 196,158 | 134,500 | | | 2,751,658 |
| 図書費 | 59,129 | 48,379 | | | | 107,508 |
| 光熱水料費 | 256,105 | 129,015 | 22,310 | | | 407,430 |
| 賃借料 | 4,219,611 | 2,125,669 | | | | 6,345,280 |
| 調査研究費他（調査研究） | 1,451,177 | | | | | 1,451,177 |
| 調査研究費他（受託研究） | | | 8,074,000 | | | 8,074,000 |
| 広報費 | 532,248 | | | | | 532,248 |
| 研修会費 | 1,222,981 | | | | | 1,222,981 |
| 会議費 | 219,268 | 179,401 | | | | 398,669 |
| 事務用品費 | 66,712 | 54,582 | 2,834 | | | 124,128 |
| 租税公課 | 400 | 2,832,200 | | | | 2,832,600 |
| 業務委託費 | | | 1,497,600 | | | 1,497,600 |
| 雑費 | 686,737 | 561,876 | | | | 1,248,613 |

2022年度正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 受託研究事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 管理費 | | | | 15,863,016 | | 15,863,016 |
| 給料手当 | | | | 8,144,007 | | 8,144,007 |
| 通勤交通費 | | | | 288,280 | | 288,280 |
| 退職給付費用 | | | | 457,400 | | 457,400 |
| 福利厚生費 | | | | 1,271,450 | | 1,271,450 |
| 会議費 | | | | 132,890 | | 132,890 |
| 旅費交通費 | | | | 713,851 | | 713,851 |
| 通信運搬費 | | | | 443,932 | | 443,932 |
| 消耗品費 | | | | 271,451 | | 271,451 |
| 行事費 | | | | 667,113 | | 667,113 |
| 渉外費 | | | | 8,392 | | 8,392 |
| 印刷費 | | | | 702,962 | | 702,962 |
| 図書費 | | | | 35,836 | | 35,836 |
| 光熱水料費 | | | | 128,374 | | 128,374 |
| 賃借料 | | | | 2,115,093 | | 2,115,093 |
| 事務用品費 | | | | 40,431 | | 40,431 |
| 租税公課 | | | | 13,200 | | 13,200 |
| 雑費 | | | | 428,354 | | 428,354 |
| 経常費用計 | 29,180,351 | 24,323,929 | 10,703,976 | 15,863,016 | 0 | 80,071,272 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 28,041,631 | 7,151,418 | 1,605,649 | 37,846,984 | 0 | 18,562,420 |
| 特定資産評価損益等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 28,041,631 | 7,151,418 | 1,605,649 | 37,846,984 | 0 | 18,562,420 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | 0 |
| （1）経常外収益 | | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| （2）経常外費用 | | | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 47,416,397 | △ 12,954,543 | 3,427,588 | △ 37,889,442 | | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 19,374,766 | △ 5,803,125 | 5,033,237 | △ 42,458 | 0 | 18,562,420 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 70,000 | | | | 70,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | 19,374,766 | △ 5,873,125 | 5,033,237 | △ 42,458 | 0 | 18,492,420 |
| 一般正味財産期首残高 | 128,345,169 | 36,083,176 | 21,638,504 | △ 28,421,588 | | 157,645,261 |
| 一般正味財産期末残高 | 147,719,935 | 30,210,051 | 26,671,741 | △ 28,464,046 | 0 | 176,137,681 |
| Ⅱ 正味財産期末残高 | 147,719,935 | 30,210,051 | 26,671,741 | △ 28,464,046 | 0 | 176,137,681 |

# 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

## 1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法により評価している。

（2）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産ーー法人税法の規定による定率法を採用している。
法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

（3）引当金の計上基準
退職給付引当金
役員及び従業員の退職給付に備えるため、退職規定に基づく期末要支給額により計上している。

（4）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付引当預金 | 15,000,000 | 0 | 0 | 15,000,000 |
| 技術基準要領等改訂引当預金 | 9,500,000 | 0 | 0 | 9,500,000 |
| 周年記念事業引当預金 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| 技術研究開発及び技術資料電子化引当預金 | 16,000,000 | 0 | 0 | 16,000,000 |
| 広報活動等引当預金 | 9,500,000 | 0 | 0 | 9,500,000 |
| 合　　計 | 60,000,000 | 0 | 0 | 60,000,000 |

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債に対応する額） |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付引当預金 | 15,000,000 | 0 | 15,000,000 | 10,786,200 |
| 技術基準要領等改訂引当預金 | 9,500,000 | 0 | 9,500,000 | 0 |
| 周年記念事業引当預金 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 0 |
| 技術研究開発及び技術資料電子化引当預金 | 16,000,000 | 0 | 16,000,000 | 0 |
| 広報活動等引当預金 | 9,500,000 | 0 | 9,500,000 | 0 |
| 合　　計 | 60,000,000 | 0 | 60,000,000 | 10,786,200 |

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建物付属設備 | 4,164,300 | 4,164,297 | 3 |
| 什器備品 | 1,513,780 | 1,513,774 | 6 |
| 合　　計 | 5,678,080 | 5,678,071 | 9 |

# 監　　査　　報　　告

# 監　査　報　告

一般社団法人 ダム・堰施設技術協会
会長　門松　武　殿

２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告、計算関係書類を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査意見

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

２０２３年４月２６日

監　事　石橋　良啓　印

監　事　向阪　敬　印

第３号議案

２０２３年度 事業計画について

（報告事項）

# ２０２３（令和５）年度事業計画（案）

定款第４条(事業)に基づき、2023（令和 5）年度の事業を次のとおり行う。

１．施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業

（１）限界状態設計法の調査・検討（継続）

（２）設備の品質・信頼性向上のための調査・検討（継続）

（３）ダムゲートに関する新技術の調査（継続）

（４）ゴム堰のゴム袋体寿命調査および補修塗装の効果検証（継続）

（５）ゲート設備維持管理研修実施の検討（新規）

（６）保管技術資料の整理（継続）

２．施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業

（１）協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討（継続）

（２）技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進（継続）

３．施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業

（１）ダムゲート設備等の調査（継続）

４．施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業

（１）ダム・堰施設現場研修会の開催

（２）ダム技術講演討論会（第 56 回）の開催

（３）研修講師の派遣（国土交通省、地方自治体、他）

（４）水門技術に関する講習会等の開催

５．施設等に関する機関誌等出版物の発行事業

（１）機関誌「取水と制水」No.68 号の発行

（２）協会ホームページの作成・運営

（３）協会発行図書の販売・策定（新規、改定）

６．施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業

（１）官・民よりの受託業務

７．政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業

（１）公的機関の各種委員会等への委員等としての参画

（２）水環境保全に係る各種行事(所管：国土交通省他)への協賛等

（３）国土交通省関係部署等との意見交換会の開催（継続・新規）

８．その他事業

（１）定時社員総会の開催

（２）理事会の開催

（３）運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会等の開催

（４）賀詞交歓会の実施

（５）継続学習制度への学習プログラム申請と受講証明書の発給

第４号議案

２０２３年度 収支予算について

（報告事項）

# 2023年度予算書（正味財産計算書）（案）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| （1）経常収益 | | | |
| 特定資産運用益 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 受取会費等 | 51,610,000 | 53,710,000 | △ 2,100,000 |
| 事業収益 | 38,100,000 | 30,600,000 | 7,500,000 |
| 出版事業収益 | 20,000,000 | 9,000,000 | 11,000,000 |
| 図書送料収益 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 調査研究事業収益 | 17,000,000 | 8,300,000 | 8,700,000 |
| 受託研究事業収益 | 0 | 12,200,000 | △ 12,200,000 |
| 研修会収益 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 講習会収益 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 雑収益 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 受取利息収入 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 経常収益計 | 90,030,000 | 84,630,000 | 5,400,000 |
| （2）経常費用 | | | |
| 事業費 | (60,420,000) | (67,260,000) | (△ 6,840,000) |
| 給料手当 | 21,140,000 | 21,000,000 | 140,000 |
| 通勤交通費 | 900,000 | 900,000 | 0 |
| 退職給付費用 | 1,370,000 | 1,430,000 | △ 60,000 |
| 福利厚生費 | 3,750,000 | 3,750,000 | 0 |
| 図書販売原価 | 900,000 | 900,000 | 0 |
| 旅費交通費 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 |
| 通信運搬費 | 1,300,000 | 1,300,000 | 0 |
| 減価償却費 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 協力賛助金 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 行事費 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 |
| 印刷製本費 | 11,300,000 | 8,000,000 | 3,300,000 |
| 光熱水料費 | 430,000 | 350,000 | 80,000 |
| 賃借料 | 6,300,000 | 6,300,000 | 0 |
| 調査研究費他 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 |
| 受託研究費他 | 0 | 10,600,000 | △ 10,600,000 |
| 広報費 | 800,000 | 800,000 | 0 |
| 研修会費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 会議費 | 170,000 | 170,000 | 0 |
| 講習会費 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 諸謝金 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 事務用品 | 220,000 | 220,000 | 0 |
| 租税公課 | 1,800,000 | 1,500,000 | 300,000 |
| 雑　費 | 750,000 | 750,000 | 0 |

# 2023年度予算書（正味財産計算書）（案）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| 管理費 | (19,000,000) | (16,940,000) | (2,060,000) |
| 給与手当 | 7,100,000 | 7,100,000 | 0 |
| 通勤交通費 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 退職給付費用 | 460,000 | 470,000 | △ 10,000 |
| 福利厚生費 | 1,250,000 | 1,250,000 | 0 |
| 会議費 | 30,000 | 30,000 | 0 |
| 旅費交通費 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 通信運搬費 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 減価償却費 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 什器備品費 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 消耗品費 | 500,000 | 1,000,000 | △ 500,000 |
| 事務用品費 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 行事費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 渉外費 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 印刷費 | 3,700,000 | 1,200,000 | 2,500,000 |
| 図書費 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 光熱水費 | 140,000 | 120,000 | 20,000 |
| 賃借料 | 2,300,000 | 2,300,000 | 0 |
| 租税公課 | 200,000 | 150,000 | 50,000 |
| 雑　　費 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 経常費用計 | 79,420,000 | 84,200,000 | △ 4,780,000 |
| 評価損益等調整前当期経常増益額 | 10,610,000 | 430,000 | |
| 特定資産評価損益等 | | | |
| 評価損益計 | | | |
| 当期経常増減額 | 10,610,000 | 430,000 | |
| 他会計振替額 | | | |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 10,610,000 | 430,000 | |
| 法人税・住民税及び事業税 | 70,000 | 70,000 | |
| 当期一般正味財産増減額 | 10,540,000 | 360,000 | |
| 一般正味財産期首残高 | 120,179,559 | 119,819,559 | |
| 一般正味財産期末残高 | 130,719,559 | 120,179,559 | |
| Ⅱ正味財産期末残高 | 130,719,559 | 120,179,559 | |

備考）１．継続事業費用へ充当のため、特定資産引当預金より下記金額を使用することができる。
技術研究開発及び技術資料電子化引当預金より￥3,000,000−、広報活動等引当預金より￥2,000,000−

第５号議案

任期満了に伴う役員の選任について

（決議事項）

# 一般社団法人ダム・堰施設技術協会　役員候補（案）

２０２３年5月２５日

（氏名五十音順・敬称略）　　一般社団法人 ダム・堰施設技術協会

| 新任 | 役職 | 氏　名 | 所　属 | 役　職 |
|---|---|---|---|---|
| | 理事 | 石川紳二 | 日本工営株式会社 | 執行役員<br>ソリューション事業本部長 |
| | 理事 | 大渕憲二 | 西田鉄工株式会社 | 代表取締役社長 |
| | 理事 | 門松　武 | 元 国土交通省　河川局長 | |
| | 理事 | 金谷俊宗 | 豊国工業株式会社 | 代表取締役会長 |
| ○ | 理事 | 鎌屋　明 | 日立造船株式会社 | 執行役員 機械・インフラ事業本部<br>副事業本部長 |
| | 理事 | 坂本良文 | 佐藤鉄工株式会社 | 代表取締役社長 |
| | 理事 | 島岡秀和 | 株式会社丸島アクアシステム | 代表取締役社長 |
| ○ | 理事 | 白川賢志 | 大成建設株式会社 | 常務執行役員 |
| ○ | 理事 | 中満光広 | 清水建設株式会社 | 土木技術本部 執行役員 本部長 |
| ○ | 理事 | 徳山貴信 | 株式会社ＩＨＩ | 社会基盤事業領域 事業領域長補佐 |
| | 理事 | 林　健二 | 鹿島建設株式会社 | 土木管理本部 統括技師長 |
| ○ | 理事 | 森内　昭 | 株式会社ＩＨＩインフラ建設 | 代表取締役社長 |
| | 監事 | 石橋良啓 | 八千代エンジニヤリング株式会社 | 専務執行役員 |
| | 監事 | 向阪　敬 | 日東河川工業株式会社 | 代表取締役社長 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 退任 | 理事 | 一色眞人 | 西松建設株式会社 | 代表取締役 副社長 |
| 退任 | 理事 | 嘉藤好彦 | 株式会社熊谷組 | 代表取締役 執行役員副社長 |
| 退任 | 理事 | 坂井正裕 | | |
| 退任 | 理事 | 村田　保 | 株式会社ＩＨＩインフラシステム | 取締役 |

# 第６号議案

## そ　　の　　他

# 構成会員（業種ごと五十音順）

【総合重工業会社　1 社】

| |
|---|
| 株式会社ＩＨＩ |

【水門設備会社　12 社】

| |
|---|
| 株式会社ＩＨＩインフラ建設 |
| 旭イノベックス株式会社 |
| 飯田鉄工株式会社 |
| 宇野重工株式会社 |
| 株式会社協和製作所 |
| 佐藤鉄工株式会社 |
| 西田鉄工株式会社 |
| 日東河川工業株式会社 |
| 日立造船株式会社 |
| 豊国工業株式会社 |
| 株式会社丸島アクアシステム |
| 株式会社ミゾタ |

【建設コンサルタント会社　6 社】

| |
|---|
| いであ株式会社 |
| 株式会社建設技術研究所 |
| 株式会社東京建設コンサルタント |
| 日本工営株式会社 |
| 株式会社ニュージェック |
| 八千代エンジニヤリング株式会社 |

【電気・通信機器会社　2 社】

| |
|---|
| 日本無線株式会社 |
| 富士通株式会社 |

【総合建設会社　12 社】

| |
|---|
| 株式会社安藤・間 |
| 株式会社大林組 |
| 株式会社奥村組 |
| 鹿島建設株式会社 |
| 株式会社熊谷組 |
| 五洋建設株式会社 |
| 清水建設株式会社 |
| 大成建設株式会社 |
| 株式会社竹中土木 |
| 西松建設株式会社 |
| 株式会社フジタ |
| 前田建設工業株式会社 |

【鋼構造物維持点検会社　2 社】

| |
|---|
| 株式会社豊国エンジニアリング |
| 丸島産業株式会社 |

【原材料・機械機器会社　6 社】

| |
|---|
| 西部電機株式会社 |
| ゼニヤ海洋サービス株式会社 |
| 日鉄ステンレス株式会社 |
| バンドー化学株式会社 |
| 株式会社堀内機械 |
| 株式会社ユーテック |

2023 年 5 月 25 日現在（計 41 社）